

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年11月22日更新

事務事業名		下水道(雨水)施設維持管理事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政策	4	生活環境の健康				所属部	水道局	課長名	岡田 光弘		
	施策	15	防災対策の推進				所属課	上下水道課	担当者名	合志 新一		
	施策の柱	48	災害予防対策				所属班	管理工務班	(内線)	1155		
予算科目		会計企業	款1	項1	目2	事業連番11594	根拠法令	地方公営企業法、下水道法			成果優先度評価結果	：
										コスト削減優先度評価結果	：	
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返(開始年度 21 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)				

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	下水道事業として整備した雨水排水施設(雨水幹線及び雨水調整池等)の機能を保持し、安全に使用できるよう維持管理を行う事業である。下水道事業で整備した雨水排水施設とは、下水道事業計画(認可及び全体計画)に基づいて建設された雨水幹線及び雨水調整池等をいい、道路の付属施設としての側溝は含まない。(主な施設には、大池調整池、黒石調整池、御代志・黒石・東原・高後山雨水幹線などがある。)
【業務の流れ】	①雨水調整池の機能管理(降雨により、雨水幹線から池への流入及び下流への放流を調整する。流量調整機能)⇒現場に赴き、流入ゲート及び流出ゲートを操作する。②雨水調整池の除草等の管理。③雨水幹線施設ゲートの開閉作業(悪臭対策として雨季以外の時期はゲートを閉鎖する。雨季は開放する。)を行う。④構造的に土砂等が溜まる設備(調整池底部及び伏せ越し部等)の浚渫及び清掃を行う。
【主な予算費目】	燃料費(混合油代)、委託料(浚渫及び清掃)
【意見や要望】	雨水を排除するための下水道施設(雨水管きょ、マンホール、雨水調整池、伏せ越し施設等)の点検・整備を行い、土砂除去など適切な措置を講じたことで機能保持を図り、都市浸水被害を軽減するための対応を行った。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動)(DO)		29年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
雨水調整池の流量調節管理及び除草等管理		雨水調整池のゲート開閉作業による調節管理。除草業務委託。雨水幹線施設ゲートの開閉作業。雨水排水施設特殊構造物の浚せつ。	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
⇒ア 雨水調整池のゲート開閉作業件数	件		
⇒イ			
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	
下水道雨水調整池及び雨水幹線施設		⇒ア 下水道雨水調整池数	箇所
		⇒イ 下水雨水幹線施設数	箇所
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	
機能が保持される。		⇒ア 浸水被害の発生件数	件
		⇒イ	
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
浸水被害の発生件数をみることで、下水道雨水調整池や雨水幹線の機能が保持され、役割を果たしたかどうかを判断できると考えた。			全体計画
			～ 年度
			0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込
① 活動指標	ア 件		0	0	0	0	0	0	0	0
	イ									
② 対象指標	ア 箇所		1	2	2	2	2	2	2	2
	イ 箇所		4	4	4	4	4	4	4	4
③ 成果指標	ア 件		0	0	0	0	0	0	0	0
	イ									
投 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円	604	450	703	424	703	1,360	1,360
		一般財源	千円							
	(A) 事業費計		千円	604	450	703	424	703	1,360	1,360
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
			千円							
人 件 費	正規職員従事人数	人	4	5	5	5	5	5	5	5
	延べ業務時間	時間	272	302	300	570	300	300	300	300
	(B) 人件費計	千円	1,083	1,121	1,195	0	1,195	1,195	1,195	1,195
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,687	1,571	1,898	424	1,898	2,555	2,555	2,555

事務事業名	下水道（雨水）施設維持管理事業	所属部	水道局	所属課	上下水道課
-------	-----------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した 下水道雨水調整池及び雨水幹線施設の機能を保持することができ、本施設に起因する浸水又は溢水被害の発生がなく、目標は達成できた。
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 適正な調節管理及び機能保持を行なうことで、目標達成の見込みはある。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある⇒【理由】 ☒ 向上余地がない⇒【理由】 施設の機能が保持されることが成果であり、それ以上の効果は期待できないため、向上の余地はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない⇒【理由】 類似の事業として、道路付属物としての側溝及び地下浸透を目的とした調整池等に係る建設課の道路維持事業や農道及び農業用土地改良施設等に係る農政課の維持管理事業があるが、それぞれ対象とする施設が区分されているため、統廃合はできない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある⇒【理由】 ☒ 削減余地がない⇒【理由】 今後、整備施設は増加し、施設の老朽化による劣化が進むため、機能を保持するための事業費が増加する見込みである削減はできない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある⇒【理由】 ☒ 削減余地がない⇒【理由】 他事務事業との兼務により業務を行っており、削減の余地はない。 今後さらに施設等を増設することになれば、人件費もさらに必要となる。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある⇒【理由】 ☒ 公平・公正である⇒【理由】 自然に起因する雨水を速やかに排除するための施設を維持管理することは、公費で負担すべき事業であり、適正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である⇒【理由】 雨水排除に係る経費は公費で負担すべきであり、大規模な雨水排水施設の機能保持及び維持管理作業には専門性が求められ、地域や住民への役割分担は危険性があるため、現状での行政の関与、役割は適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

下水道雨水調整池及び雨水幹線施設の機能が保持でき、本施設に起因する浸水又は溢水被害の発生がなく、目標は達成できた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

<